

議案第99号

令和6年度

上三川町介護保険事業特別会計補正予算

第2号

議案第 99 号

令和 6 年度上三川町介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 6 年度上三川町の介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 35,057 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,696,575 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 11 月 29 日 提出

上三川町長 星 野 光 利

第 1 表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項
6 財産収入	
	1 財産運用収入
7 繰入金	
	1 一般会計繰入金
	2 基金繰入金
歳入	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
37	338	375
37	338	375
467,074	34,719	501,793
395,457	1,564	397,021
71,617	33,155	104,772
2,661,518	35,057	2,696,575

歳 出

款	項
1 総務費	
	1 総務管理費
2 保険給付費	
	1 介護サービス等諸費
	2 介護予防サービス等諸費
3 地域支援事業費	
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
	2 包括的支援事業等費
4 基金積立金	
	1 基金積立金
5 諸支出金	
	1 償還金及び還付加算金
歳 出	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
71,766	1,673	73,439
46,159	1,673	47,832
2,196,364	26,639	2,223,003
2,021,608	26,000	2,047,608
44,083	639	44,722
127,080	6,207	133,287
59,095	6,516	65,611
67,985	△309	67,676
104,040	338	104,378
104,040	338	104,378
149,791	200	149,991
96,955	200	97,155
2,661,518	35,057	2,696,575

令和6年度上三川町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

予 算 説 明 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額
6 財産収入	37
7 繰入金	467,074
歳入合計	2,661,518

補正額	計	備考
338	375	
34,719	501,793	
35,057	2,696,575	

歳 出

款	補正前の額	補 正 額
1 総務費	71,766	1,673
2 保険給付費	2,196,364	26,639
3 地域支援事業費	127,080	6,207
4 基金積立金	104,040	338
5 諸支出金	149,791	200
歳 出 合 計	2,661,518	35,057

(単位：千円)

計	補 正 額 の 財 源 内 訳			備 考	
	特 定 財 源				一般財源
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
73,439			1,673		
2,223,003			26,639		
133,287			6,207		
104,378			338		
149,991			200		
2,696,575			35,057		

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
6	財産収入	37	338	375
1	財産運用収入	37	338	375
	1 利子及び配当金	37	338	375

7	繰入金	467,074	34,719	501,793
1	一般会計繰入金	395,457	1,564	397,021
	3 地域支援包括的支援事業等繰入金	11,310	△309	11,001
	5 その他一般会計繰入金	82,425	1,873	84,298
2	基金繰入金	71,617	33,155	104,772
	1 介護給付費準備基金繰入金	71,617	33,155	104,772

6 財産収入 1 財産運用収入 1 利子及び配当金  
(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	338	介護給付費準備基金

1 現年度分	△309	
1 職員給与費等繰入金	1,673	
2 事務費繰入金	200	
1 介護給付費準備基金繰入金	33,155	

3 歳 出

1 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費  
(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	71,766	1,673	73,439			1,673	
1 総務管理費	46,159	1,673	47,832			1,673	
1 一般管理費	46,086	1,673	47,759			1,673	

2 保険給付費	2,196,364	26,639	2,223,003			26,639	
1 介護サービス等諸費	2,021,608	26,000	2,047,608			26,000	
3 地域密着型介護サービス給付費	337,356	26,000	363,356			26,000	
2 介護予防サービス等諸費	44,083	639	44,722			639	
6 介護予防住宅改修費	2,470	639	3,109			639	

3 地域支援事業費	127,080	6,207	133,287			6,207	
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	59,095	6,516	65,611			6,516	
1 介護予防・生活支援サービス事業	52,520	6,692	59,212			6,516	176
2 一般介護予防事業	6,575	△176	6,399				△176

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	132	職員給	
3 職員手当等	828	通勤手当	1
		期末手当	467
		勤勉手当	396
		住居手当	△236
		児童手当	200
4 共済費	713	共済負担金	445
		退職手当負担金	268

18 負担金、補助及び交付金	26,000	負担金	
18 負担金、補助及び交付金	639	負担金	

18 負担金、補助及び交付金	6,692	負担金	
7 報償費	△30	医師謝礼	
13 使用料及び賃借料	△146	機材借上	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 包括的支援事業等費	67,985	△309	67,676			△309	
1 包括的支援事業等費	67,985	△309	67,676			△309	

4 基金積立金	104,040	338	104,378			338	
1 基金積立金	104,040	338	104,378			338	
1 介護給付費準備基金積立金	104,040	338	104,378			338	

5 諸支出金	149,791	200	149,991			200	
1 償還金及び還付加算金	96,955	200	97,155			200	
1 第1号被保険者保険料還付金	400	200	600			200	

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	△130	通信運搬費
12 委託料	△179	電算処理

24 積立金	338	介護給付費準備基金利子
--------	-----	-------------

22 償還金、利子及び割引料	200	過年度分保険料払戻金
----------------	-----	------------

補正予算給与費明細書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	6 (6)	12,229	21,012	16,314	49,555	9,656	59,211	
補正前	6 (6)	12,229	20,880	15,486	48,595	8,943	57,538	
比較			132	828	960	713	1,673	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員【外書き】

(単位：千円)

職員 手当	区分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	
	補正後		120	460		2,025	4,941	
	補正前		120	459		2,025	4,474	
	比較			1			467	
の 内 訳	区分	勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	会 計 年 度 任 用 職 員 等 手 当	計
	補正後	3,684	100	440			4,544	16,314
	補正前	3,288	336	240			4,544	15,486
	比較	396	△ 236	200				828

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	132		404	令和6年人事院勧告に準拠する増	
		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 272	職員構成の変動等による減	
職 員 手 当	828		156	令和6年人事院勧告に準拠する増	
		制度改正に伴う増減分			
			60	児童手当法改正による増	
		その他の増減分	612	職員構成の変動等による増	